2　事業費用の表示方法

⑴　事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し５％未満の項目はその他経費に集約しております。
なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。
①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
④海外移住：海外移住関係費の金額
⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額　※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
⑧受託業務：受託経費の金額
⑨その他業務：寄附金事業費の金額
⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費の金額

⑵　また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。
①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3　総資産の表示方法
貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が５％未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4　損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。
⑴　損益外減価償却相当額は、1,480,284,445円となります。
⑵　損益外減損損失相当額は、638,716,392円となります。
⑶　損益外利息費用相当額は、1,442,859円となります。
⑷　損益外除売却差額相当額は、△58,773,139円となります。
⑸　引当外賞与見積額は、△63,790,911円となります。
⑹　引当外退職給付増加見積額は、1,413,039,797円となります。

5　事業費用の一部及び一般管理費は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金17,453,928,405円を財源としており、その区分と金額は次のとおりとなります。
①技術協力：14,113,647,084円、②無償資金協力：27,438,000円、③国民等の協力活動：571,606,764円、⑤災害援助等協力：62,263,523円、⑦調査及び研究：2,393,973,059円、⑩法人共通：284,999,975円

6　①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益に表示しております。

7　各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「―」で表示しております。

⑿　上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

1　現金及び預金

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
現金	1,799,968	
外貨現金	13,133,783	
普通預金	40,728,882,521	
当座預金	2,840	
外貨当座預金	2,605,997,117	
定期預金	5,000,000,000	
計	48,349,816,229	

2　未払金

（単位：円）

区　分	金　額	相　手　方	発生年月日	摘　要
業務費	13,147,306,913	八千代エンジニヤリング㈱　他	平成25年３月29日	
一般管理費	396,427,702	㈱国際協力データサービス　他	平成25年３月29日	
受託経費	457,993,540	東京電力㈱　他	平成25年３月29日	
無償資金協力事業費	167,939,430	カンボジア王国政府　他	平成25年３月29日	
その他	105,408,074	（独）国際協力機構　国際協力共済会　他	平成25年３月29日	
計	14,275,075,659			